

こども 病院

「人工島に移さないで」 64,532人分の署名

吉田市長は移転強行の姿勢

日本共産党 移転中止へ全力

人工島は最悪の移転場所

こども病院の人工島移転に反対する世論が大きく広がっています。患者家族らの市長あて陳情署名が7万筆、「こども病院の人工島移転に反対する連絡会」が7万筆。総計14万を超える反対署名が集まっています。

ところが吉田市長は、人工島への移転を強行しようとしています。日本共産党は、市民の声にこたえて移転に反対してがんばります。



▲「こども病院の人工島移転に反対する連絡会」は、6月18日市議会に64,532人分の請願署名を提出しました。追加提出を含め7万筆を超える予定。

市の説明会 反対の意見あいつぐ

市が開いた説明会では、患者や家族、市民から「なぜ市長は出席しないのか」との批判が続出。「患者の気持ちや実態をつかんでいるのか。アクセスが一番大事」「人工島の失敗の犠牲をこどもに押しつけるな」などの声が次々あがりました。

各党派は？

民主・市民クラブは市長と一緒に推進しています。

自民党と公明党、みらい福岡は、こども病院と市民病院の市立2病院統合を主張しています。

日本共産党は、一貫して反対してきました。社民市政クラブとふくおかネットワークも反対しています。

6月議会報告

■日本共産党の質問

星野美恵子議員（議案質疑）

- ・人工島埋立て工事契約議案について
- ・市営住宅条例改正案について

中山いくみ議員（一般質問）

- ・こども病院の人工島移転について
- ・重度心身障害者などの医療費助成制度について
- ・知的障害者施設の指定管理者問題

ひえじま俊和議員（一般質問）

- ・国民健康保険について
- ・後期高齢者医療制度について

市長は反対署名について「重く受け止めている」と述べました。その一方で、先月の記者会見では「移転先は人工島が最適」と語っており、あくまでも強行しようとする。

公約違反は許されない

患者家族が一番心配しているのが、人工島へのアクセスの問題です。中山市議は6月議会で、市側が都市高速の延伸を条件にしている点について、都市高速の通行止めが多さを指摘して「救急医療は委ねられない」と反論。人工島はこども病院の移転場所として最悪だと厳しく批判しました。

市長は反対署名について「重く受け止めている」と述べました。その一方で、先月の記者会見では「移転先は人工島が最適」と語っており、あくまでも強行しようとする。破り、強行することは許されません。

しています。

人工島の破たん救済だ

こども病院の人工島移転先の土地は3セク「博多港開発」の所有。土地が売れずに赤字続きの博多港開発の救済のために、こどもの命が犠牲にされていいのでしょうか。都市高速道路を延伸するなどアクセス改善といいますが、税金無駄づかいはやめるべきです。

日本共産党福岡市議団

www.jcp-fukuoka.jp



南区 宮本秀国 (団長) 早良区 中山いくみ (幹事長) 中央区 星野美恵子 博多区 ひえじま俊和 城南区 倉元達朗 西区 熊谷敦子

6月の議会論より

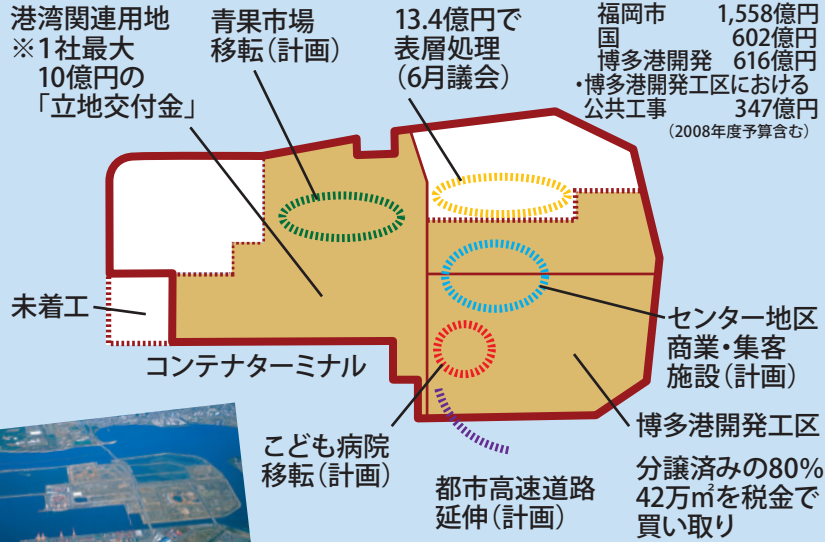


吉田市長に質問する
星野美恵子市議(6月12日)

人工島は今...

埋立て済み 62%
今後の埋立て 151.7万㎡
(ヤフードーム44個分)

事業費	総額3,123億円
埋立て	
福岡市	1,558億円
国	602億円
博多港開発	616億円
博多港開発工区における公共工事	347億円
(2008年度予算含む)	



人工島

吉田市長の推進計画明らかに

吉田市長は、今年度中に人工島の「新たな事業計画」づくりに取り組む方針を明らかにしました。

その内容は交付金バラまきの企業誘致や「新市立病院」「新青果市場」など公共施設の建設、国庫補助金頼みの住宅開発、自動車専用道の延伸など。まさに人工島推進のためなら何でもありという計画です。

いったいどれだけ税金を投入するのか、まったく分かりません。人工島事業の見直しの公約違反は許せません。

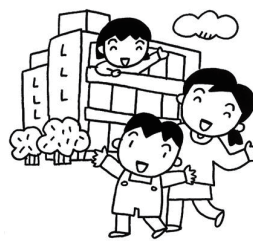
税金ムダづかいやめよ

市長は6月議会に人工島を推進するための工事

契約議案を提案しました。市5工区のうち20万平方メートルの埋立て(表層処理)に約13億4千万円をかけるもの。自民公明、民主、みらい、社民、福祉の賛成で可決されました。

埋立て中の5工区は、住宅・産業用地として推進さ

れてきましたが、何の見通しもなく、必要性も緊急性もありません。港湾局は土地の民間需要があると繰り返し申しましたが、その根拠は何一つ示すことができませんでした。



市営住宅 家賃値上げ・追い出しやめよ

市営住宅の家賃の値上げや入居収入基準の引き下げを行うための市営住宅条例改正案が提案され、

2700世帯に明け渡し迫る

平均3200円の家賃値上げ

また、入居収入基準が変更され、2700世帯が収入は変わらないのに「基準超過」となり明け渡しを迫られることとなります。

住み続けられる市営住宅を

星野美恵子市議は、市の冷たい住宅政策を批判。「住宅は福祉」の立場から、「市営住宅を増やしてこそ低所得の人が安心して住み続けられる」と述べ、家賃上げや追い出しをしないよう強く要求しました。

当局によると、公営住宅法施行令の改定によって、市営住宅入居世帯のうち約2割(6500世帯)の家賃が平均3200円値上げされます。

市は「より困窮した人が優先に」と言いますが、そもそも市営住宅が少なすぎます。応募倍率は2.45倍へと急増する一方、新

日本共産党は住み続けられる市営住宅を求めて引き続きがんばります。

6月議会トピックス

新たな談合の仕組みか 日本共産党が疑惑を指摘

「デジタル移動通信系防災無線設備工事請負契約」議案(約9億5,000万円)について、日本共産党は入札の経過から見て談合の疑いを持たざるを得ないとして反対し、入札のやり直しを求めました。

今回、一般競争入札でしたが15社が最低

制限価格(予定価格の85%)で同額入札を行い、「くじ引き」によって株式会社東芝が落札しました。東芝は6月10日に札幌市の公共工事をめぐる官製談合の疑いで公正取引委員会の立ち入り検査を受けたばかり。

同額入札の際のくじ引きの方法が談合を排除できないとの日本共産党の追及を受け、市当局はその後、くじの方法を一部見直しました。

住民税も年金天引き?!

市税条例の改正案が可決されました。地方税法の一部改正にともなうもので、2009年10月から65歳以上の人の個人市民税を年金天引きしようとするもの。わずかな年金から天引きすることは生存権を定めた憲法25条に反するもので許されません。



国保料引下げ 14万署名運動の力で実現

福岡市の今年度の国民健康保険料が、多くの世帯で前年度と比べて引き下げ、または据え置きとなっています。14万6000人分の引き下げを求める署名と日本共産党の運動の力で、実現しました。

半数の世帯で引き下げ

医療分と支援分をあわせた所得割料率が前年度から 0.52 下がりました（所得割のある人で保険料付加限度額 59 万円に達しない場合）。たとえば所得 200 万円の場合、年間で約 1 万円の引き下げとなります。後期高齢者医療制度が始まったことや国民健康保険制度の変更にもなうものです。他の政令市や周辺自治体で国保料が引き上げられるなか、半数の世帯での引き下げを実現したことは重要です。

福岡市の国保料(介護分除く)		
	07年度	08年度
所得割	13.01%	12.49%
均等割	28,735円	28,735円
世帯割	32,217円	33,217円



税金の使い方あらためれば財源つくれる

福岡市は人工島の企業誘致のために 1 社最大 10 億円の立地交付金を投げ渡そうとしています。税金の使い方をあらため、医療をはじめ社会保障予算を最優先すべきです。

「値上げをストップ。運動の成果です」

国保をよくする福岡市の会・有馬精一事務局長

毎年当たり前のようにだった国保料の値上げをストップさせ、半数以上の世帯で値下げを実現したのは市民運動の大きな成果です。引き続き運動を強めて、全世帯での国保料引き下げを実現させましょう。

いっそうの引下げへがんばります

市民にとってはまだまだ高すぎる福岡市の国保料。さらに引き下げることが必要です。

福岡市は、今年度予算で国保会計への一般会計繰入金を 7 億円も減らしました。日本共産党は繰入金を増やして、低所得者の国保料も引き下げるため、引き続きがんばります。

回答がぞくぞく! 不満や不安がびっしり 青年おしごとアンケート

日本共産党市議団の「青年おしごとアンケート」の回答が250通を超えました。サービス残業や低賃金などの深刻な実態や不安の声がよせられています。

職場での不満や心配は何ですか？

- 1位 給料が安い 71%
- 2位 労働時間が長い 37%
- 3位 有給休暇がとれない 34%

正社員の契約で入ったが、4年間パート扱いになっている(25歳男性) ●部下に靴紐を結ばせたり、果物の皮むきに来いとメールで休憩室に呼び出される(36歳女性) ●売上が悪いと自分で商品を買わないといけない

日本共産党はがんばります

- ①労働基準法を守らせます
- ②日雇い・スポット派遣の禁止
- ③最低賃金せめて時給1000円に



▲天神でアンケートを集めました

市政懇談会 6月議会報告

日本共産党市議団は6月25日、市政懇談会を開き、6月議会の特徴と市議団の論戦について報告しました。約60人の市民が参加しました。後期高齢者医療制度、こども病院の人工島移転に対する怒りや不満の声とともに、国保料の引き下げや学校耐震化、教室への冷暖房設置など、市政への要望がたくさん寄せられました。



無料生活・法律相談

お気軽にご相談ください

弁護士と市議会議員が相談受付。サラ金・相続・生活保護などお困りごとがありましたら、何でもお気軽に。

福岡市議団 711-4734
東博多地区委員会 631-0037
中央南地区委員会 526-2133
福岡西部地区委員会 841-1158



しん赤旗 眞実がわかる 明日がみえる
日刊●月2900円 日曜版●月800円